

中国地域在住者の観光意識に関する調査について

一般社団法人中国経済連合会（会長 芦谷 茂）は、公益社団法人日本観光振興協会中国事務局（理事〔中国統括〕 佐々木 茂喜）と共同で、中国地域在住者を対象に実施した観光意識に関する調査を実施しました。この度、同調査結果をとりまとめましたので、お知らせします。

本調査では、国内観光における意識（混雑回避意向、訪問先意向等）・体験型コンテンツ参加意向・平日旅行意向や、海外旅行希望などについて、アンケート調査により把握・分析し、観光振興に向けた基礎資料となるようとりまとめております。

1. アンケート調査手法・サンプル数等

- 実施日 2025年1月17日～20日
- 調査手法 インターネットにより実施
- サンプル数 中国地域1,000件、男女同数
（鳥取・島根県各100件、岡山・山口県各200件、広島県400件）
（20代、30代、40代、50代、60代以上の5階層40サンプルずつ）

2. 主な調査結果

(1) 昨年度からの継続調査項目

- 観光において重視・意識する項目
 - ・「混雑しているところには行きたくない」が約8割、「食事は地元のもの食べたい」が7割超と高いニーズがある一方、「バリアフリーの確認等」などのニーズは低い。
 - ・昨年度調査と比較すると、重視・意識が上位の項目では傾向に大きな変化は見られないが、下位の項目のうち、「旅行先の人（地域の人）との交流、触れ合いを楽しみたい」「宿泊先や旅行先が環境に配慮しているかどうかを考慮する」などのニーズが、やや高まっている。
- 体験型コンテンツ参加意向
 - ・昨年度調査と同様、全体的には「名産品等の食べ歩きツアー」「夜景鑑賞やナイトショーなどのナイトコンテンツ」の順で割合が高い。
 - ・また、男性では「スポーツ観戦」、女性では「動物園、乗馬体験など動物とのふれあい」「リラクゼーション体験」が高いニーズとなっている。
- 平日旅行意向
 - ・「平日に旅行したい」と回答した割合は、昨年度調査より増加し、8割以上となっている。理由は「混雑を避けるため」の割合が大きい。
 - ・一方、「できるだけ平日に旅行している（もしくは、旅行できる）」の割合は約4割に留まっており、年齢別では男女ともに60代以上が高い。

(2) 今年度の新規調査項目

○海外旅行に対する意向

- ・海外旅行について、「行きたくない」と「行きたいけど行けない」の合計で7割超となっている。
- ・「行きたいけど行けない」理由としては、「円安などの影響で旅行費用が高い」の割合が最も高く、次いで「時間的余裕がない」の順となっている。
- ・「行きたい」と回答した人の旅行形態をみると、「旅行会社のパッケージツアー（すべて込み）」の割合が約4割で最も高く、特に40代以上でその傾向が強い。逆に、20代では、交通手段、宿泊施設等を全て個人で手配すると回答した割合が高い。

3. まとめ

(1) 国内旅行者数増加に向けた取り組み

- ・性別や年代を問わず、旅行の際に重視・意識する項目として、「混雑していない」「地産地消」などのニーズが高い。
- ・一方、昨年度調査と比較して、「団体ツアーは避けたい」「キャッシュレス」など、前回減少した項目が再び増加している。また、割合は低いですが、「ガイド」「旅先での交流」「環境配慮」などのニーズが、やや高まっている。
- ・また、全体的に「温泉」や「滞在型」へのニーズも比較的高く、年代別では、高齢世代では「自然豊かな場所」、若年世代では、「体験する観光」や「聖地巡礼」「工場・インフラ見学」など、体験型やコンテンツ型のニーズが比較的高い。
- ・こうしたことから、年代や性別によって多様化するニーズを踏まえ、「地産地消」「手軽なコンテンツ」などをキーワードとして、旅行者が自分のスタイルに合わせて選択ができるような自由度の高いコンテンツを展開していくことが重要と考えられる。

(2) 混雑回避に向けた観光客数の平準化

- ・平日旅行の意向調査において、全体としては「平日に旅行したい」と回答した人が8割以上と多く、その理由としては「混雑回避」が多い。一方、平日に旅行したい人のうち約半数が、50代以下を中心に「仕事や家族の関係上難しい」と回答しており、実際に平日旅行をしている人は60代以上が多い。
- ・このため、平日需要を高める方策により観光客数の平準化を図る上では、特に60代以上および女性をターゲットとし、混雑状況等に関する情報発信などに注力することが有効と考えられる。

(3) その他、観光振興のための取り組み

- ・大阪・関西万博については、約7割の人が「見に行かない」「あまり見に行きたいと思わない」と回答している一方で、「興味がある」と回答した人が2割弱、開催自体を知らない人も1割弱いることから、具体的な開催内容も含めた、更なる情報発信が求められる。

以上

- ・本調査結果は、当連合会ホームページに掲載しています。
URL <http://www.chugokukeiren.jp> (中国経済連合会トッパー提言・要望・報告)
- ・調査内容に関するご質問等ございましたら、下記までご連絡ください。
(一社)中国経済連合会 担当：菅坂
TEL：082-242-4511 E-mail：zh-tsuga@pnet.gr.energia.co.jp
FAX：082-245-8305